

## 重点目標の設定趣旨

### 交流人口の拡大等に伴う治安対策の推進

県内の社会情勢は、陸・海・空の広域的な交通ネットワークの整備や、各種競技大会や祭礼等の大規模イベント、各種コンベンション・学術会議等の開催に加え、近年の金沢市内を中心とした宿泊施設の増加等により、国内外からの観光客等来県者数は、引き続き北陸新幹線金沢開業前の水準を大きく上回っている。

また、観光で県内を訪れる外国人のみならず、留学や技能実習を目的に県内に居住する外国人も徐々に増加しており、今後もその傾向は続くものとみられることから、我が国の言語や制度に不慣れなこれら外国人が何らかのトラブルに巻き込まれるケースや、事件・事故の被害に遭うケースの増加が懸念される。

よって、国籍に関わりなく、県内に滞在・居住する全ての人が安全安心を実感できるような環境を整備するとともに、交流人口の拡大に紛れた犯罪組織関係者の流入やソフトターゲットに対するテロ等の脅威への対策を推進していく必要がある。

県警察としては、引き続き警察活動を通じて県勢の発展を支えるため、検挙力と事態対処能力の強化を図るとともに、交流人口の更なる拡大が治安に与える影響を予測し、効果的な各種治安対策を組織的・計画的に進める必要がある。

### 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数の減少傾向が継続しており、平成30年11月末においても、戦後最少を記録した平成29年を更に下回り、数値の面では一定の改善がみられる。

しかしながら、特殊詐欺等の被害は、高齢者を中心に依然として高水準で推移するなど予断を許さない状況にあるほか、サイバー空間における犯罪も悪質・巧妙化するなど治安改善に向けた課題は山積している。

このような治安情勢に対応するためには、初動警察活動における事態対処能力を強化して迅速・的確な検挙活動を推進するほか、地域の犯罪情勢に即した街頭活動、広報啓発活動等によって地域住民の自主防犯意識の向上を促す必要がある。

加えて、自治体、関係機関・団体及び地域住民と連携し、防犯カメラの設置拡充や防犯ボランティア活動の活性化を図るなど地域社会と一体となった犯罪抑止対策による「犯罪の起きにくい社会づくり」を推進する必要がある。

## 子供・女性・高齢者を守る取組の推進

県内におけるストーカー・DV事案の認知件数は、高水準で推移しているほか、児童虐待事案及び高齢者虐待事案は増加傾向にあり、予断を許さない状況にある。

これらの人身安全関連事案は、事態が急展開して、殺人事件等の重大事件へ発展することが懸念されることから、事案認知の段階から、迅速・的確な組織的対処や関係機関と連携した被害者等の安全を守る取組を推進する必要がある。

また、子供や女性に危害が加えられる事件は、ひとたび発生すれば、被害者等のみならず、地域社会に大きな衝撃を与えることから、声掛け事案等犯罪の前兆とみられる段階から行為者を早期に特定し、検挙や指導・警告を行うほか、自治体、関係機関・団体等と連携した警戒強化や防犯意識向上のための取組の浸透と定着を図る必要がある。

一方、県内の少年非行情勢は、検挙人員に占める低年齢少年の割合が増加傾向にあることから、小中学生を中心とした少年の規範意識の醸成や立ち直り支援等、学校、少年警察ボランティア等と連携した総合的な少年の非行防止対策を推進する必要がある。

また、インターネット利用に起因する児童ポルノ等の福祉犯被害も後を絶たないことから、取締りの強化、広報啓発による未然防止、有害環境の浄化等、総合的な少年の保護対策を推進する必要がある。

## 県民の生活を脅かす犯罪の徹底検挙

県内の刑法犯認知件数は減少傾向が継続し、刑法犯の検挙率は上昇傾向にあるものの、依然として殺人、強盗等の重要犯罪や住宅対象侵入窃盗等の重要窃盗犯が相次いで発生しているほか、特殊詐欺については認知件数、被害額共に高水準で推移している。

暴力団情勢は、六代目山口組が3つに分裂した後、全国では対立抗争が継続しており、今後の県内への波及を含め、予断を許さない状況にある。

また、暴力団は、組織実態を隠蔽しての企業活動等への不当介入や組織的に特殊詐欺を行うなど、社会経済情勢の変化に応じた資金獲得犯罪を敢行している。

これら県民の生活を脅かす犯罪については、早期に犯人を検挙して被害の拡大を防止するとともに、被害の早期回復を図るなど、県民の不安を解消することが強く求められている。

県民の期待に応えるため、適正捜査の推進や刑事訴訟法等の改正による新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築はもとより、捜査手法や取調べの高度化、初動捜査における的確な客観証拠の収集、科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実と活用等により、検挙力及び事態対処能力を強化しつつ、県民の生活を脅かす犯罪を徹底検挙し、県民の安全安心を確保する必要がある。

## 交通死亡事故等の抑止と安全で円滑な交通環境の整備

県内の交通事故は、平成18年以降、発生件数及び負傷者数ともに減少傾向にあり、死者数については、平成29年は34人と統計資料が残る昭和31年以降、最少となった。本年もこの減少傾向が維持されており、交通事故情勢は一定の改善が認められる。

しかしながら、近年の高齢者人口の増加を背景として、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合が高水準で推移しているほか、道路横断中の歩行者が被害に遭う重大事故が相次いで発生しているなど、交通事故の更なる減少を実現するための課題が山積している。

このような情勢に対応するためには、高齢社会の進展を見据えつつ、対象者の特性等に応じた交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な指導取締りや、地域の実態に即したきめ細かな交通事故抑止対策を深化させるとともに、関係機関・団体、交通ボランティア等との連携・協働の下、「第10次石川県交通安全計画」の基本理念に掲げる「人優先」の交通安全思想の普及と浸透に向けて、地域社会が一体となった交通安全対策を強化していく必要がある。

また、交通事故の発生状況や道路整備、商業施設の新設等による交通事情の変化を的確に把握して交通規制の点検を常に行い、地域住民や道路利用者等の理解を得ながら見直しを図るなど、適時・適切な交通規制を実施することに加え、道路管理者、関係機関・団体等と密接に連携し、信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、生活道路における速度抑制対策等を計画的に推進することにより、安全で円滑な交通環境を構築する必要がある。

## 多様化する脅威と自然災害等の緊急事態への対策の推進

世界各地でテロが相次いで発生している中、これまでに、I S I L（いわゆる「イスラム国」）等は、我が国や邦人をテロの標的として繰り返し名指ししているほか、これらテロ組織への支持を表明する者が日本国内にも存在していることから、I S I L等の過激思想に影響を受けた者によるテロが日本国内で発生する可能性は否定できない。

また、殺人や爆弾テロ未遂等の罪で国際手配されていた者が、過去に不法に我が国への入出国を繰り返していた事実等が判明するなど、これらの事情に鑑みれば、我が国に対するテロの脅威は現実のものとなっているといえる。

さらに、普天間飛行場の移設、原子力発電所の再稼働等の政権が進める諸施策や、領土問題等の各種社会問題を捉え、国内外の諸勢力が抗議行動等を活発化させており、それに伴う違法行為も発生しているほか、多数の機関・団体等においてサイバー攻撃による情報窃取等の被害も発生している。

加えて、北朝鮮は、本年に入り、金正恩朝鮮労働党委員長が中国、韓国及び米国の首脳とそれぞれ会談するなど、積極的な対話姿勢を示しているものの、これまでの経緯を踏まえれば、我が国の安全保障上の脅威という観点から、引き続き情勢の推移を注視していく必要がある。

このように、我が国の治安や安全保障に対する脅威がますます多様化する中、来年の天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典やG20大阪サミットの開催、再来年の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、テロ等重大事案を未然に防止するため、引き続き関連情報の収集・分析、重要施設やソフトターゲットの警戒警備、官民連携の更なる強化等の諸対策を推進する必要がある。

県内においても、来年には「第55回献血運動推進全国大会」が開催されることから、これに伴う大規模警備にも万全を期す必要がある。

一方、本年も全国各地で地震や豪雨等による大規模災害が発生していることから、各種計画や関係規程の見直しを行うなど、危機管理体制の点検及び構築を持続的かつ組織横断的に行うとともに、災害等への対処能力の向上を図るため、自治体等関係機関・団体との合同訓練の実施、各種装備資機材の整備の推進等自然災害を始めとする緊急事態への対応に万全を期す必要がある。

## 警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

治安上の課題を解決し、安全安心な暮らしを願う県民の期待に応えるためには、業務の合理化・実質化の徹底やワークライフバランスの推進によって職員一人一人がその能力を最大限発揮できる環境を整備し、警察活動全体の成果を最大化するための取組を進める必要がある。

また、組織の人的構成の変化により、現場執行力の低下を招かぬよう、真に警察官にふさわしい能力と適性を有する優秀な人材を確保するとともに、組織一丸となって若手警察職員に対する効果的な教養訓練を推進して早期戦力化を図るほか、警察活動の拠点である警察署等の整備を始め、装備資機材、情報通信システムの充実を図り、組織の活動基盤を強化する必要がある。

加えて、高度情報化社会の進展や県民のライフスタイルの変化によって、地域社会における人間関係が希薄化するなど、社会情勢の変化に伴って警察事象や警察に対するニーズは一層複雑多様化しており、このような情勢の中で、県民の立場に立った警察活動を推進するためには、職員一人一人が厳正な規律に裏打ちされた高い倫理観を保持し、適正に業務を推進することはもとより、県民から寄せられる警察安全相談や苦情に対して真摯に対応するとともに、被害者の心情に寄り添ったきめ細かな被害者支援活動等を一層推進していく必要がある。